

トップニュースは「世界経済V字回復困難」 どうする日本 どうなる日本

日本経済新聞が伝えるところによると、4～6月の米国GDPは32.9%減。感染拡大で7～9月期の回復力も疑問符が付く。日本は内閣府が30日、20年度の成長率をマイナス4.5%とした。GDPの水準がコロナ前に戻るの、早くても22年度以降との見方が一般的だ。

これを受けて、大機小機では「国のビジョン 早期提示を」となる。本日の社説には関連する内容はないので、この大機小機が日本経済新聞の今の意見を代表するものだろう。

日本経済新聞 2020.7.31

大機小機

いまの政府には、コロナ後を見据えた大きな日本の将来ビジョンを描く気概が欠如しているのではないか。先日公表された「骨太の方針」を読んだそう感じた。

政府経済計画が作られなくなつて久しい。代わつて作成されるようになった骨太の方針は内閣の各種政策の大枠を示すものはずだ。ことしは、新型コロナ対応で欠陥が浮き彫りになった、医療体制の整備、行政のデジタル化推進などが前面に掲げられた。もちろんこれらの施策に早急に全力で取り組まなければならぬのは確かだ。しかし、これらは当面の緊急課題という性格のものではないのか。国際通貨基金(IMF)は、今度のパンデミックで世界経

国のビジョン 早期提示を

済は戦後経験したことがない大不況に陥るとみている。異常時だからこそ、政府は、コロナ後の中長期の日本経済社会のあるべき姿、ビジョンを国民に示す必要がある。将来予測はいつでも難しいが、次の二つははっきりしている。第一は、経済社会のデジタル化が加速することである。その結果、なにか起こるか。所得・資産格差のとめない拡大だ。

カリフォルニア大学バークレー校の研究者が2015年に発表した米国の格差に関する研究によると、1970年代半ばから最近まで40年間の平均収入の増加分のほとんどは所得上位1%の最富層に流れている。下位90%の収入は増えていないのだ。この主要原因は、デジタル技術革新だとする説が有力である。これは米国の話だが、技術革新は普遍的だから、必ず日本でも起る。すでに相当程度、表面化していると思われ、この動きは加速する。米国民に中間層が収縮してゆく可能性が大きいとみるべきだ。政府が全国民に一定の所得を補償するベーシックインカムを導入を含め、所得の再分配政策の抜本直しは必須であらう。安定した民主主義社会の構築には「分厚い中間層」の存在が不可欠だからだ。もう一つはっきりしているのは、コロナ対策ですでに国内総生産(GDP)の2倍にも積みあがった政府債務がさらに膨らむことだ。財政再建の目標とロードマップを根本から作り直す必要がある。安速からず総選挙がある。安倍晋三内閣の日本の将来ビジョンを早期に策定し、国民に問うべきだ。(二直)

過去の歴史を見ると、不況の時に新しい技術や製品の種が作られ、それが好況になったときに花開いていると感ぜられる。今やるべきは技術革新の種を作ることではないだろうか。今回のコロナで社会の在り方が多く気変容しているし、この変化はさらに大きくなる。社会の在り方も当然大きく変化せざるを得ない。この変化を支える一つの柱は、大機小機の言っているデジタル技術革新である可能性が大きい。そして、私の個人的な感覚としては、今こそ地域創生が必要ではないかということである。

デジタル技術を通じて全世界とつながり、その一方で地域のリアルなつながりをつなぐのを確かなものとする。そこに暮らしの幸せが生じてくるのではないかと考える。

デジタル技術を通じて全世界とつながり、その一方で地域のリアルなつながりをつなぐのを確かなものとする。そこに暮らしの幸せが生じてくるのではないかと考える。

2013年11月13日のブログより

日本に求められるイノベーション それを実現するのは人の知恵

イノベーションとは何か？ 日本にオペレーションはあるがイノベーションはない？
これが日本弱体化の原因だった。

日本経済に閉塞感が漂って20年を超え、やっとわずかながら上り坂を登り始めた感がある。しかし、大学新卒者の就職の門戸はまだ狭く、丁度石油ショック後の大就職難と状況をまだ引きずっている感じがする。国は国債発行を年々の糧を得る手段とすることが常態化した。いまま日本の国もあと数年で破産という声があちこちから聞こえる。アベノミックスの一発勝負に国民全員が期待しているというのが実態であると私は感じているが、期待を現実のものとするためには、国民がそのベクトルを合わせ、一致協力していく必要がある。

国が富むためには、日本国民が売買できる、または物々交換可能な価値を創造し続けることが必要となる。いわゆるイノベーションである。しかし、日本の国は「出る杭は打たれる」のことわざ通り、どこかが尖った才能ある人間は周囲の人間に叩かれ潰されていく。これが日本という国が世界で尖った（どこかに秀でた、いわゆるクール・ジャパン）存在になれない理由のひとつであった。

2次元の世界からは3次元の世界が見えず、3次元の世界からは4次元の世界が見えない。戦後の日本は「オペレーション」がこなせれば、そして大きなミスをしなければ出世の階段を登っていった。そして、出世者の価値観が会社の、日本の、進路を決めてきた。いまの日本に求められるのはそれとは異質な「イノベーション」である。「オペレーション」の次元世界からは「イノベーション」の次元世界が見えない。したがって、「イノベーション」の世界に生きる住民には、いまの「オペレーション」の世界には市民権がない。「オペレーション」の世界の住民からすると「イノベーション」の世界の住民はお化けにしか過ぎない。これが日本の社会の抱えている、根治できない病根である。

秀でた若者、尖った若者のすることを、理解しようとする努力が今の日本の私たちに求められている。日本の社会が「イノベーション」世界という高みに一步登っていくために。そのために、最近では国も「大学入試制度の改革」「大学卒業要件の見直し」に着手し始めた。ただ、それが形となって現れてくるには5年、10年と長い歳月を要することであろう。一番簡単な方法は、若者を海外の大学で学ばせ、その成果を日本のために発揮してもらうことであるが、こちらも日本の大学改革にからめて見直し・推進していく必要がある。明治維新、終戦直後につづいての日本ののるかそるかの重要な時期である。以前にもそうであったよ

うに、海外の力をうまく利用していく知恵も必要である。

なお、シュンペーター (Schumpeter,J.A.) によるイノベーションは、

1. 新しい財貨の生産
2. 新しい生産方法
3. 新しい販路の開拓
4. 原料もしくは半製品の新しい供給源の開拓
5. 新しい組織の実現

であって、一般に受け止められるような大発明を求めているわけではない。ただし、この「新しい」という言葉には限らない広がりがあり、それをどう捉え、どう実行していくかが求められているわけである。知識ではなく知恵を必要とする。